貨幣と選択権

安冨 歩（京都大学人文科学研究所）

①貨幣は選択権の束である

今から７年ほど前、私が学部の４回生のときのことであった。私は生れて初めての海外旅行に出た。当時の私は大学の汚い自主管理寮に住み、親からの仕送り月額金５万円也で生活するという極度の貧困学生であり、このような極貧学生に行くことの出来る外国といえば、それは中国に他ならなかった。大阪・上海を繋ぐフェリーで往復すれば５万円もかからず、しかも中国国内の旅行費は驚くほど安かった。それどころか、中国国内では私は貴族であったと言っても良いかもしれない。一般の中国人には到底泊ることの出来ないホテルに泊り、彼等の口には到底入ることのない料理を毎日食べるのであるから、それは貴族と言えなくもないのである。

では何故、日本の極貧学生が中国に行くと貴族になるのだろうか？私の学んだ経済学はこの問に答えてくれなかった。在り得べき答えは、「それは両国の物価水準が違うからだよ。中国は物価が安くていいね～。」というノンキなものである。しかしこれは全く答えになっていない。何故なら、どうしてそんなに物価水準が違うのかという問が直ちに生じるからである。暫くボンヤリ考えた末に、私がこの問に与えた答えは、「貨幣が選択権の束であるから」というものであった。すなわち、日本円と中国元の関係は、高島屋の商品券と生協の食券の関係に等しいと考えたのである。高島屋の商品券と生協の食券は、たとえ同じ千円の額面のものであっても等価で交換されるとは考えられず、食券の方が相当割引かれるはずである。これと同じ理屈で中国元が日本円に対して割引かれていることが、中国の物価の安い原因であると考えたのである。そして私は、商品券と食券の差異を、両者の交換できる財の種類の大小に求めた。すなわち、貨幣がこのような選択権の束であり、日本円と中国元の選択権の巾の大小がそれぞれの貨幣の交換価値を決定し、その結果、極貧学生が貴族になったりすると考えたのである。

②貨幣は散逸構造である

上記の様な説明を考えた私はやがて、そのような貨幣＝選択権の束がどのようにして生成し、存在し続けるのか、という問を立てることになった。この厄介な問題を考える為に、簡単なモデルを作ることにしよう。ここにｎ種類の財があり、ｎ人の人間がおり、それぞれが１種類の財を１単位持っているとしよう。それぞれの人間は相異

なった効用関数を持っている。ここで経済学の流儀に従うと、各経済主体はとんでもなく凄い計算力を持っていて、瞬時に自らの効用を最大化する解を発見し、瞬時に交換が行なわれ、この系の参加者全員は直ちに最大満足状態に到達する、と仮定することになる。この最大満足状態は「均衡（equilibrium）」と呼ばれる。もしこのような仮定が満たされるならば、貨幣など全然要らないし、発生することもない。しかし、この仮定は人間の計算力を余りにも過大評価している上に、経済主体間の相互作用を無視しているという点で、呆れるくらい理想気体である。そこでこの仮定を廃し、それぞれの主体が経済空間の中をウロウロ歩いていて、たまたま擦違った他者の持っている財と自分の効用を比較し、閾値を越える差があったなら「交換してヨ！」と「➜」を相手に向けるというふうに考えよう。この「➜」が両方から向けられたならば、メデタク交換が成立することになる。

こういう悠長なモデルを考えてしばらく眺めていると、ある財に偶々「➜」が集中するという事態が観察されるであろう。そうすると、この「➜」の集中した財は「➜」が集中しているというそのことによって、他の財の所有者の「➜」を惹きつける力を持つことになる。何故なら、沢山の「➜」のくっついている財を持っていれば自分の望みの財と交換しうる確率が飛躍的に高まるからである。かくしてこの「➜」の集りはドンドン成長してゆき、やがて選択権の束＝貨幣となるのである。

しかし、ここで問題がある。貨幣が発生して交換が円滑に行なわれるようになると、系は「均衡」状態に接近してゆくのである。均衡状態に接近するにつれて、各主体は満足してしまって「➜」を出さなくなる。「➜」が出なくなると、「➜」の束は当然消滅してしまう。つまり貨幣は消滅してしまうのである。

では何故貨幣は消滅しないでこの世に存在しているのか。それは生産と消費があるからである。この系の経済主体を、ある財を持っていてそれを別の財と交換するという風に考えてきたために、系が均衡状態に接近して交換の必要が消滅してしまったのであるが、実際には人間は財を生産し或いは消費し、常に交換の必要を生みだし続けるので、「➜」が出なくなることはないのであって、「➜」の束も消滅したりはしないのである。すなわち、経済が生産や消費によって外界に開かれたシステムであるならば、そこに貨幣という散逸構造が生成し、存続しうるのである。

（詳しくは安冨 歩／葛城政明「貨幣と選択権」、日本評論社『経済評論』の今年の９月号ぐらいに掲載予定、を参照して下さい。それがイヤならば、〒606-01京大人文科学研究所　安冨 歩　まで請求して下さい。）